資料4

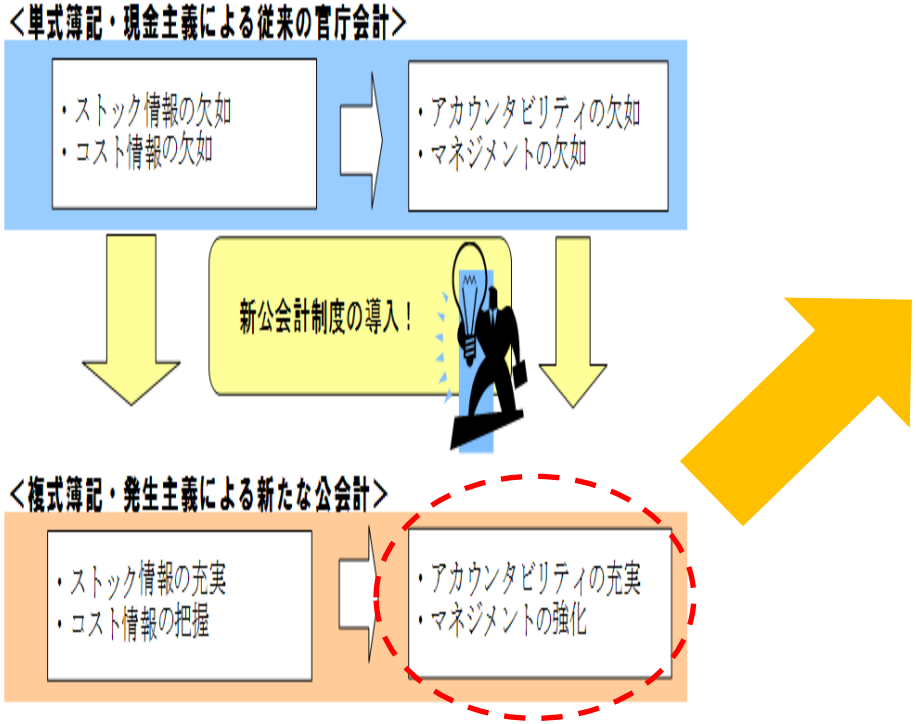
東京都の財務諸表の活用について

東京都財務局　主計部財政課

都における財務諸表の活用状況

Point

- ✓ 東京都では、平成18年度から複式簿記・発生主義による新たな公会計制度を導入
- ✓ 多面的な視点から分析した財務状況を都民に明らかにし、マネジメントの強化にも活用



〈都における財務諸表活用の全体像〉

視点＼効用	アカウンタビリティの充実	マネジメントの強化
ミクロの視点（個別事業）	～主要事業の実施状況説明～	～個別事業の分析・評価～
	・「主要施策の成果」の公表 ・事業評価の公表	・マネジメントサイクルの徹底 ・各個別事業の分析とその評価
マクロの視点（都財政）	～都の財政運営説明～	～都財政全体の分析・評価～
	・「東京都年次財務報告書」の公表	・都財政の持続可能性等の評価

東京都年次財務報告書（アニュアルレポート）

Point

- ✓ 都では、新たな公会計制度の成果を活用し、都の財務状況を詳らかにしたアニュアルレポートとして、東京都年次財務報告書を平成18年度決算から作成
- ✓ 報告書では、ストック情報、コスト情報、さらにはキャッシュの流れをマクロ的な視点から分析し、より多面的に都の財務実態を提示

資産・負債などのストック情報分析

＜貸借対照表＞

(単位：億円)

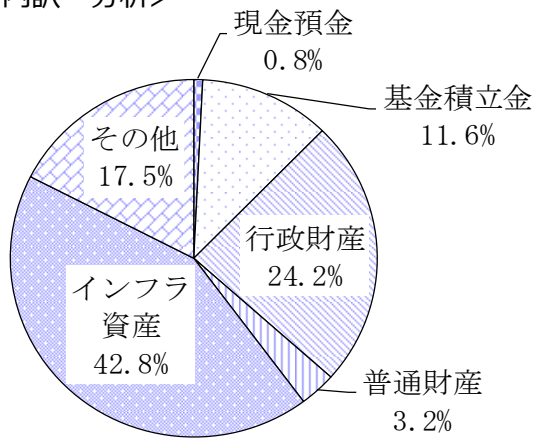
科　目	27年度	26年度	増減額
資産の部合計	334,747	330,651	4,096
うち基金積立金	38,733	34,220	4,512
うちインフラ資産	143,105	142,176	929
負債の部合計	73,654	76,918	△ 3,264
うち都債	62,490	65,482	△ 2,991
正味財産の部合計	261,092	253,732	7,360
負債及び正味財産の部合計	334,747	330,651	4,096
資産に対する負債の割合	22.0%	23.3%	-

○ 資産は**33兆4,747億円で前年から増加**
・基金積立金の増　など

○ 負債は**7兆3,654億円で前年から減少**
・都債の減　など

○ 正味財産は**26兆1,092億円で前年から増加**

＜資産の部の内訳・分析＞



＜分析例＞

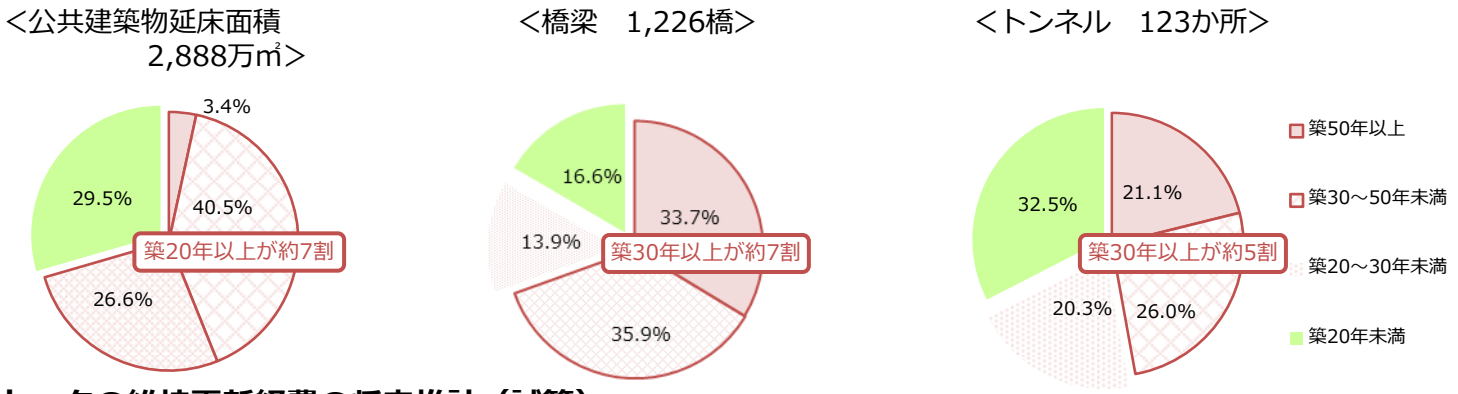
✓ 資産の部は、都がどのくらいの資産を保有しているかを示しています。
上図のとおり、都庁舎や都立学校など公用又は公共用に供する行政財産と、道路、橋梁などのインフラ資産とが、都全体の資産の約７割を占めています。

新たな公会計制度を活用した将来の財政需要分析

Point

- ✓ 都が保有する公有財産は老朽化が進んでおり、社会資本ストックの計画的な維持・更新が重要な課題
- ✓ 公会計制度により得られるストック情報や減価償却費などの発生主義ベースの費用情報を用いて、都における将来の財政需要分析を実施

■ **主な公有財産の建築年数別割合（平成28年３月末時点）**

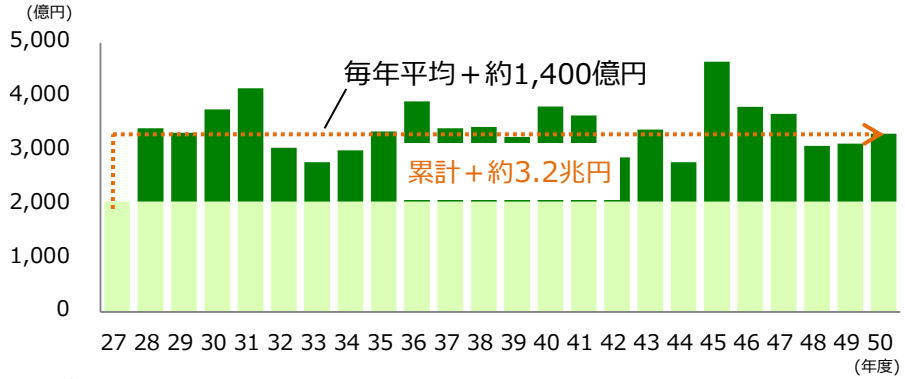


■ **社会資本ストックの維持更新経費の将来推計（試算）**

社会資本ストックの
維持更新経費の増加額

現行水準から毎年平均
＋ 約1,400 億円

23年間の累計で
＋ 約3.2 兆円



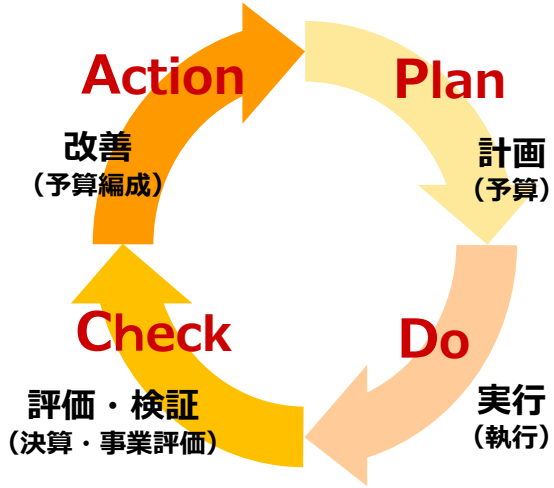
＊ 将来推計の試算は、新日本有限責任監査法人によるものです。
＊ 平成27年度は、社会資本ストックの維持更新に係る決算額です。
＊ 推計は、公会計情報などを基に、社会資本ストックを法定耐用年数到来時に一斉更新すると仮定し、取得価格に建設工事費デフレーターや物価上昇率を乗じるなどした試算です。

事業評価における取組

Point

- ✓ 都は予算編成の一環として事業評価を行い、事業の効率性などを向上させる継続的取組を実施
- ✓ 事業評価は新たな公会計手法の活用などを通じ、予算編成の過程で多面的な検証を行う取組として実績を積み重ねた
- ✓ 事業評価の結果を通じて、平成29年度予算においては、約720億円の財源確保へつなげた

事業評価の流れ　～ 事業局・財務局・関係部局が連携した通年サイクルによる改善システム ～



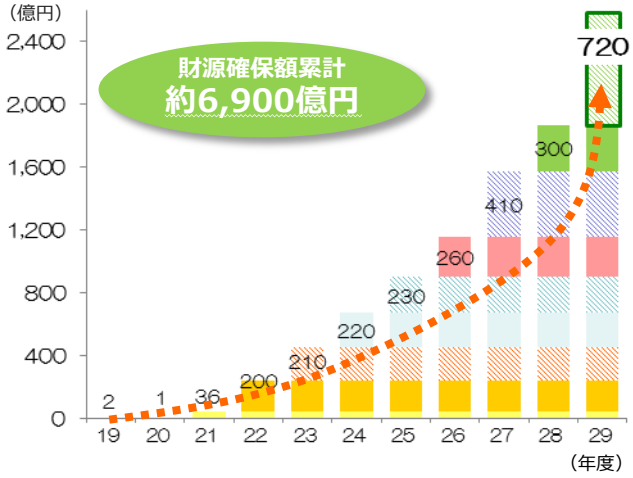
庁　内　連　携

事業局 ― 財務局 ― 関係部局

多 面 的 な 検 証

視点 ①	効率性（コスト分析の徹底）
視点 ②	実効性（有効性等の吟味）
視点 ③	専門的視点からのチェック

財源確保額の状況



事業評価の実施例①

＜建設局＞　河川水面清掃船建造（コスト比較による代替船建造）

▶ 現状・課題

✓ 水面に浮かぶごみを回収し、河川の清掃を行うためにリース契約により運用している河川水面清掃船について、船齢が耐用年数に達していないにも関わらず、故障等が多くなっています。

✓ また、故障した船舶は、修理完了までに長い期間を要し、その間、清掃を行うことができなくなるという課題があります。

▶ 対応

✓ 船舶の更新に当たり、現行のリース契約と、代替船を建造し都所有により維持管理する場合とで、発生主義による１年度当たりのコスト比較を実施したところ、**代替船建造の方がコストが縮減**されることが判明しました。

✓ このため、リース契約の満了に合わせて代替船を建造することで、**コスト縮減**と**故障に伴う事業停止期間の低減**を図るとともに、河川の衛生的環境の確保と美観の保持を着実に実施していきます。

■ コスト比較（試算） ■

（単位：百万円）

区　　分	代替船建造	リース
減価償却費	3.4	-
維持管理費	3.6	-
リース料	-	9.6
合　　計	**7.0**	9.6

※ 金額は想定であり、変動する可能性がある

■ 稼働状況等 ■

＜稼働状況（年間・１隻平均）＞

25年度	26年度	27年度
257回	256回	258回

＜老朽化状況＞

稼働年数	耐用年数	老朽化率
10年	12年	83%

事業評価の実施例②

<オリンピック・パラリンピック準備局> 障害者スポーツセンター（事業別財務諸表を活用した施設分析）

○　障害者のスポーツ・レクリエーション活動の振興と社会参加の促進を図るために設置された施設であり、年間約38万人（平成27年度）の方に利用されています。

▶ 平成27年度財務諸表

○ 貸借対照表

資　産	負　債
65.5億円	**1.9億円**
固定資産	都債　1.9億円
うち土地 47.9億円 うち建物 17.1億円	**正味財産**
	63.6億円

資　産　分　析 → 建物老朽化率：67.1%

○ 行政コスト計算書

行政収支の部

行政収入	**0.1億円**
うち使用料及手数料	0.1億円
行政費用	**8.1億円**
うち人件費	3.1億円
うち物件費	4.0億円
うち減価償却費	0.9億円

単位当たり　分　析 → 費用：2,166円/利用者

✓ 建物老朽化率は、都の建物平均（47.8%）を上回っています。

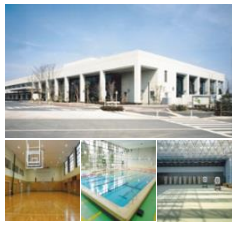
✓ 開設当初と比べて利用者ニーズが多様化しており、それらへ対応するためにも、引き続き、計画通り改修を進めていくことが求められます。

✓ 改修工事に係る行政費用の増などにより、利用者１人当たりのコストは平成26年度に比べ40円の増となりました。

✓ 今後も、利用者へのサービス向上とともに、効率的な運営が求められます。

▶ 対応

○ **障害者スポーツセンター改修工事**　40.0億円

✓ 改修工事を着実に進め、コスト面への影響も注視しながら、**施設の老朽化に対応**していきます。

✓ 改修に当たっては、障害者スポーツの競技力向上に向けて機能を充実させるなど、**多様化するニーズに対応**していきます。